

米国の対イラク軍事攻撃後の政策に関する基本方針

Guiding Principles for U.S.-Post-Conflict Policy in Iraq

エネルギー動向分析室 研究員 杉野綾子

はじめに

本レポートは、12月19日に米国・ヒューストンにて行われた、対イラク軍事攻撃終了後の米国の対イラク政策基本方針に関するパネル討論会の結果をまとめた報告書を紹介する。同パネルは、Council on Foreign Relations とジェームズ・ベーカー研究所の協力のもとで、中立的なワーキンググループから構成されているものである。外交問題への提言やエネルギー問題への提言に関して有力な上記2機関を中心にしたこの報告は、米国による対イラク攻撃の動向が世界的に関心を集める中で、注目に値すると考えられる。¹

討論の前提条件

パネル報告は、冒頭で『軍事行動の成功をイラク及び中東地域の平和と安定につなげるためには、米国政府はイラクに関する明確な目標を定め、イラク国民とその同盟国に支援を提供しなければならない』と述べている。そして、戦後のイラクへの米国の関与について、短期・中期・長期の3段階の政策提言をまとめている。

提言の前提となる対イラク軍事攻撃のシナリオは以下のとおりである。短期間の全面戦争が展開されるが、戦争が泥沼化し、米国が長期的な市街戦にはまり込むことは想定していない。フセイン政権が国連安保理決議 1441 号を忠実に履行して大量破壊兵器開発を放棄した場合には軍事行動は不要になる。あるいはフセインへのクーデターが発生し、新政権が兵器開発を放棄する場合には、攻撃延期や中止も考えられる。しかし、これらの戦争が回避されるシナリオも、政策提言を考えるうえでは想定外となっており、上述のシナリオで軍事攻撃が進んだ場合を前提としている。

報告書は全体を通して、戦後のイラクの国家建設をイラク国民の手に委ね、自立を促して、米国の関与を限定的なものに留めることが望ましい、とのスタンスをとっている。石油資源開発についても同様に、イラク新政権の自律的な管理に委ねることが望ましい、としており、こうしたスタンスを明確にすることが米国の国益に合致する、と指摘している。

以下、イラク国家建設の構想について、概略を述べる。

¹ワーキンググループの構成メンバー及び報告書本文については、Council on Foreign Relations (http://www.cfr.org/pdf/Iraq_TF.pdf) を参照されたい。

戦後のイラクが目指すべき国家像

- ・ イラクの領土的一体性を保持する
- ・ 大量破壊兵器の開発・保有により近隣諸国に脅威を与えない
- ・ 各民族、宗派を代表する民主的かつ自由主義的な政権の樹立
- ・ 国連の支援のもとでの、イラク国民による国家建設
- ・ 国際機関及び近隣諸国の支援を積極的に受け入れる

短期的に提供されるべき国際的支援

戦争直後のイラクは、非常な混乱が予想されるので、以下の措置が必要となろう。

- ・ 米国内で、対イラク政策の策定の責任を負う「イラクコーディネーター」の設置
「コーディネーター」は米国に政権の政策、政治システムへの理解が深く、中東地域情勢を把握しており、米国軍部とも連繋が取れる人材でなければならない
- ・ 大量破壊兵器及びその運搬システムの所在確認と廃棄
- ・ 法と秩序の回復、治安維持
- ・ 抑圧的な体制の除去
- ・ イラクの領土的一体性と国内の統合の維持
- ・ 人道的支援、基本サービスの普及
- ・ 対イラク攻撃及び戦後のイラク復興に関する米国の意図、戦略についての正しい情報の提供、発信

イラク後継政権の構想

一般に議論されるような、米軍による日独占領型の政権案は安定化が望めない。軍事攻撃の直後には米国によるある程度の関与が必要とされるが、長期にわたる占領は米国の国益、あるいは米国への支持を増進しない。同様に、亡命したイラク人反体制派勢力による政権樹立の案も、国内的な正当性を欠いて、イラク国内の不安定化につながる。国外反体制勢力は戦後のイラクの国家建設に重要な役割を担うものの、あくまでも多様な勢力のうちの一つでなければならない。

クルド人やシーア派の地位の面では、フセイン現政権のような民族、宗派による分断統治ではなく、地域ごとの連邦制をとることが望ましい。

現政権の下での戦争犯罪は裁かれるべきであり、米国をはじめとする国際社会にはこの過程を支援する用意がある。

石油資源開発について

イラクの膨大な石油資源は、国家建設と経済復興に必要な費用をまかなえるものと期待されているが、いくつかの解決すべき課題がある。

- ・ イラクの石油資源及び産業が、イラク人の主権の下に置かれること

- ・ 初期の石油収入は、相当程度が石油産業の復興のためにあてられるべきこと
- ・ 油田の改修、今後の開発、生産活動への参入に関しては、あらゆる国籍の企業に開放される公平な競争条件を整備すること
- ・ 石油収入の、イラク国民間での公平な分配を確保すること（当面は国連の Oil for Food メカニズムを活用することが効果的）
- ・ ここ数年の間に締結された契約の法的な有効性の検討
- ・ OPEC の生産割当制の枠内での生産を行うこと

経済復興の負担

人道的費用を除いて、イラクの復興に要する費用は 250～1000 億ドルと見込まれる。石油輸出施設と発電施設を 1990 年以前の水準にまで回復するためには、それぞれ 50 億ドルと 20 億ドルを要する。現在のイラクの年間石油収入は 100 億ドル程度であり、近隣諸国や国際機関、西側諸国からの財政支援が不可欠である。

イラクが抱える債務は 600 億ドルにのぼり、新政権はロンドン・クラブやパリ・クラブのような債権国団から、債務の軽減を取り付けなければならない。

地域安定化のために

イラクの円滑な体制移行のためには、近隣諸国に大きな役割が期待される。米国による軍事攻撃はイスラム社会にとっては心理的負担の重い事件であり、特にアラブ世界では、米国と同盟国へのテロリズムのようなりスクが増大している。米国の中東政策は、イスラエル問題への関与を欠いており、米国が再びアラブ-イスラエル間の対話、外交交渉に積極的な関与を示すことが求められている。

イラクはクルド人の分離主義運動などの問題を抱えるが、米国はイラクの領土的一体性を保つ方針を堅持すべきである。フセイン政権下のイラクは過去 20 年にわたって中東地域の安定を乱してきたものの、イラクに対してベルサイユ体制のような責務を課してはならない。イラクには、隣国イランからの防衛のための軍事的強化の圧力が働いており、これがサウジアラビアや湾岸諸国への脅威を形成している。しかし、イラクが域内の脅威とならないためには、イラクの軍事力は大幅に削減されなければならない。

戦後の米国の対イラク政策に関する提言

- ・ 米国は、イラクの主権と領土保全、及び天然資源に対する所有権の尊重を保障する
- ・ 米国にはイラクの石油資産を収奪する意図のないことを周知させるための外交宣伝活動を行う
- ・ 米軍は、軍事攻撃によって破壊あるいは損傷を受け、イラクの石油輸出を停滞させる可能性のある施設に関する情報を的確に入手する
- ・ 国連の Oil for Food プログラムによる分配メカニズムを、軍事攻撃後も可能ならば活用

する

- ・ 国連安保理決議 1284 号に基づき、イラクの石油産業の合理化と、外国企業による協力、資本獲得のための戦略策定を支援する
- ・ エネルギー開発契約における透明で競争的な入札制度を支援する
- ・ イラク企業と協働する国際コンソーシアムを組織し、イラク石油産業の復興、発展のための工程表をつくる
- ・ 今後の開発を妨げぬために、イラクとの間に油田開発契約を締結している企業の請求に対応するための枠組をつくる

お問い合わせ : ieej-info@tky.ieej.or.jp